

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	111,755	流動負債	86,978
現金預金	19,546	支払手形	11,765
受取手形	13,515	工事未払金	41,609
完成工事未収入金	37,780	短期借入金	12,000
有価証券	13,314	キャッシュ・マネジメントサービス借入金	5,981
未成工事支出金	21,668	未払金	697
材料貯蔵品	319	未払費用	1,333
短期貸付金	439	未払法人税等	1,609
前払費用	393	未成工事受入金	9,473
繰延税金資産	2,500	預り金	1,176
その他流動資産	2,347	完成工事補償引当金	43
貸倒引当金	71	工事損失引当金	255
		その他流動負債	1,032
固定資産	87,557	固定負債	41,005
有形固定資産	50,908	退職給付引当金	31,765
建物・構築物	25,748	役員退職慰労引当金	684
機械・運搬具	405	退職給付制度移行時未払金	8,491
工具器具・備品	865	その他固定負債	64
土地	23,885	負債合計	127,984
建設仮勘定	3		
無形固定資産	1,445	(資本の部)	
ソフトウェア	887	資本金	7,901
その他無形固定資産	558	資本剰余金	7,889
		資本準備金	7,889
投資その他の資産	35,202	利益剰余金	58,256
投資有価証券	7,553	任意積立金	55,009
関係会社株式	3,766	圧縮記帳積立金	1,489
長期貸付金	6,303	別途積立金	53,519
破産債権、更生債権等	1,099	当期末処分利益	3,246
長期前払費用	113	株式等評価差額金	884
長期繰延税金資産	15,580	自己株式	3,604
その他投資等	2,879		
貸倒引当金	2,093	資本合計	71,327
資産合計	199,312	負債・資本合計	199,312

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 材料貯蔵品

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物 定額法

建物以外 定率法

無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 定額法(5年償却)

その他 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。なお、工事損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。

(追加情報)

なお、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に税制適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、また、当社を母体とする九電工厚生年金基金を解散し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行した。

本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失額を、特別損失に1,460百万円計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により算出された期末要支給額を計上している。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。

(4) リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

3. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 83,005,819株

自己株式の種類及び保有数 普通株式 8,333,127株

4 . 関係会社に対する短期金銭債権	8 , 8 4 1 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	5 , 9 9 0 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1 1 , 9 2 6 百万円
5 . 有形固定資産の減価償却累計額	2 8 , 2 3 4 百万円

6 . 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として機械・運搬具（高所作業車他）2 , 3 4 6 台、備品（電子計算機他）4 , 7 3 1 台がある。

7 . 保証債務額	4 7 2 百万円
保証予約額	4 3 百万円

8 . 商法施行規則第 1 2 4 条第 3 号に規定する純資産の増加額	1 , 9 7 9 百万円
--------------------------------------	---------------

9 . 貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関を中心に、貸出コミットメント契約を締結している。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	20,000 百万円
借入実行残高	7,000 百万円
差引額	13,000 百万円

1 0 . キャッシュ・マネジメント・サービス借入金

連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金を表示している。

1 1 . 退職給付制度移行時未払金

平成 1 6 年 1 0 月 1 日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いを表示している。

（表示方法の変更）

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成 16 年法律第 97 号）が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第 14 号）が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当期より従来の「その他投資等」から「投資有価証券」として表示する方法に変更している。

なお、前期の「その他投資等」に含まれる当該投資の額は 3 8 5 百万円、当期の「投資有価証券」に含まれる当該投資の額は 9 2 2 百万円である。

損益計算書(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

単位：百万円

科	目	金	額
経常損益の部	営業損益		
	売上高	209,214	
	完成工事高		
	兼業事業売上高	1,182	210,396
	売上原価		
	完成工事原価	194,719	
	兼業事業売上原価	1,005	195,724
	売上総利益		
	完成工事総利益	14,495	
	兼業事業総利益	177	14,672
	販売費及び一般管理費		11,912
	営業利益		2,760
	営業外損益		
	営業外収益		
受取利息配当金	465		
有価証券運用益	1,241		
その他営業外収益	1,078	2,785	
営業外費用			
支払利息	131		
その他営業外費用	44	175	
経常利益		5,370	
特別損益の部	特別利益		
	前期損益修正益	203	
	固定資産売却益	474	
	投資有価証券売却益	171	850
	特別損失		
	前期損益修正損	140	
	固定資産処分損	140	
	投資有価証券処分損	42	
	投資有価証券評価損	53	
	施設利用権評価損	46	
	関係会社支援損	52	
	割増退職金	792	
	退職給付制度移行損失	1,460	2,729
	税引前当期純利益		3,490
法人税、住民税及び事業税	1,657		
法人税等調整額	371	2,028	
当期純利益		1,461	
前期繰越利益		2,233	
中間配当額		448	
当期末処分利益		3,246	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| 2. 関係会社に対する売上高 | 57,278百万円 |
| 3. 関係会社からの仕入高 | 38,971百万円 |
| 4. 関係会社との営業取引以外の取引高 | 1,094百万円 |
| 5. 1株当たりの当期純利益 | 18円57銭 |
| 6. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 | 215百万円 |